

平成 18 年度当初予算 重点プログラム別概要

くらし 8 : 医療体制緊急整備プログラム

(主担当部局 : 健康福祉部)

- (1) 医師確保対策事業
- (2) 救急医療機能分担促進事業
- (3) こどもの救急医療整備充実事業
- (4) 質の高いがん医療の推進事業
- (5) 乳がん対策推進事業
- (6) 医療情報提供システム整備事業
- 新(7) 看護師確保・離職防止充実事業

< プログラムの事業費 >

(単位 : 千円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	3 か年計
当初計画	71,053	151,000	214,000	436,000 程度
見直し後	17,519	161,101	239,493	418,113

注 : 「見直し後」の 16 年度は決算額、17 年度は予算現額、18 年度は当初予算要求額

< 事業目標 >

目標項目		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
(1) 医師確保支援を実施しているへき地等医療機関数 (累計)	目標値	1 か所	2 か所	3 か所
	実績値	0 か所	3 か所	
(2) モデル地区における二次救急医療機関受診患者に占める重症患者 (入院患者) の割合	目標値	12%	30%	40%
	実績値	11%	39%	
(3) 小児救急輪番実施率	目標値	18%	27%	36%
	実績値	9%	27%	
(4) 地域がん診療拠点病院数 (累計)	目標値	5 病院	6 病院	6 病院
	実績値	4 病院	4 病院	
(5) 乳がん検診受診率	目標値	9.0%	11.0%	12.3%
	実績値	8.2%		
(6) システム参加医療機関数 (累計)	目標値	400 か所	800 か所	1,600 か所 (+ 400)
	実績値	349 か所	1,600 か所	
(7) 新 看護師従事者届出数	目標値	/		17,500
	実績値	/		16,842

注 : 17 年度実績値は 11 月末現在の見込み値

(6) 17 年度実績見込みを踏まえ、18 年度上方修正しました。

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・不足するへき地勤務医等を確保するため、医師修学資金等貸与制度やドクタープール制度を県内外に広く周知するとともに、医師 2 名及び大学生 5 名に医師修学等資金を貸与するなど積極的に取り組んでいますが、医師の不足・偏在は引き続き大きな課題です。

- ・救急医療体制については、地域で検討会を設置し検討を行っていますが、特定の診療科の集約化等それぞれの地域の実情に応じた医療連携体制を推進していくことが必要です。
- ・「三重県がん対策戦略プラン」に基づく、三重県がん対策推進協議会への「がん診療拠点病院連絡部会」設置なども行ったところであり、引き続き院内がん登録の充実が必要で
- ・医療機関の情報を幅広く提供するため、医療情報提供システムを充実し「医療ネットみえ」として運用を開始しました。今後、システムの安定した運用を行っていくことが必要です。
- ・良質で効率的な医療を提供していくため、県内医療機関における看護職員の確保も大きな課題となっています。

<平成 18 年度の取組方向>

- ・高等学校や大学等と連携して、医師修学資金等貸与制度をより広く周知し、へき地等への医師確保を行うとともに、県医療審議会における議論・提言も踏まえ、早急に医師の人材確保に取り組みます。
- ・各地域における救急医療体制及び小児救急医療体制を整備するため、救急体制など地域における効率的な医療の提供について引き続き検討していきます。
- ・三重県がん対策推進協議会の「がん診療拠点病院連絡部会」での検討を踏まえ、地域がん診療拠点病院を中心に院内がん登録体制の充実や情報提供を進めます。
- ・「医療ネットみえ」について、安定した運用を行っていくとともに、より県民が使いやすいものになるよう改善していきます。
- ・県内医療施設における看護職員の離職防止など、不足する看護職員の確保対策に積極的に取り組みます。

<主な予算要求事業>

医師確保対策事業【18年度事業費 66,049千円】

へき地等で勤務する医師を確保するため、医師修学資金等貸与制度やドクタープール制度を活用するとともに、地域における初期医療・二次医療の機能分化を進めるためセミナーなどを開催します。

こどもの救急医療整備充実事業【18年度事業費 46,838千円】

小児救急医療に関する体制を整備するため、救急輪番事業に対する支援を行うとともに、内科医等への研修を実施することで人材の確保を図ります。

質の高いがん医療の推進事業【18年度事業費 16,928千円】

県内において質の高いがん医療を提供するため、「地域がん診療拠点病院」(県立総合医療センター、三重中央医療センター、松阪中央総合病院、山田赤十字病院)を中心に診療体制や院内がん登録を充実するとともに、県民等への情報提供を積極的に行います。

乳がん対策推進事業 【18年度事業費 36,327千円】

乳がんの早期発見・早期治療により乳がん死亡率を減少させるため、乳がん検診の啓発による受診率の向上や、検診従事者研修等を通してがん検診の精度管理を図ります。

医療情報提供システム整備事業 【18年度事業費 34,728千円】

県民に対して医療機関の情報を幅広く提供するため、「医療ネットみえ」の安定した運用を行うとともに、より使いやすいシステムを目指して改善していきます。

新 看護職員確保・離職防止充実事業 【18年度事業費 38,623千円】

県内に就業する看護職員を確保し、離職を防止するため、看護大学生に対する新たな修学資金制度の創設、看護師等養成所へのカウンセラーの配置、モデル病院に対するアドバイザー派遣、病院内保育所の設置促進を実施します。